

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3751 URL <http://www.gf-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)仲吉昭治
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)岡田博之 TEL (03)5978-2261
 経営企画室長
 半期報告書提出予定日 平成19年7月17日 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	882	△28.8	△185	ー	△194	ー	△290	ー
18年4月中間期	1,238	1.8	117	△2.8	113	2.1	66	1.9
18年10月期	2,387	ー	20	ー	1	ー	△110	ー

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	△23,520	54	ー	ー
18年4月中間期	5,397	12	ー	ー
18年10月期	△8,932	05	ー	ー

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 ー百万円 18年4月中間期 ー百万円 18年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	1,380		362		25.3	28,353	55	
18年4月中間期	1,790		851		47.6	68,984	04	
18年10月期	1,684		691		40.2	54,879	85	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 349百万円 18年4月中間期 851百万円 18年10月期 677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年4月中間期	△78		△32		66		612	
18年4月中間期	△179		△35		134		761	
18年10月期	△282		△233		330		656	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	0	00	500	00	500	00
19年10月期(実績)	ー		ー			
19年10月期(予想)	ー		1,000	00	1,000	00

3. 19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,400	100.5	75	375.0	50	500.0	30	ー	2,431	12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月中間期 12,340株 18年4月中間期 12,340株 18年10月期 12,340株

② 期末自己株式数 19年4月中間期 一株 18年4月中間期 一株 18年10月期 一株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年4月中間期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	882	△28.8	△185	—	△194	—	△290	—
18年4月中間期	1,238	1.8	117	△2.8	117	5.3	66	1.9
18年 10月期	2,387	—	20	—	1	—	△110	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	△23,520	54
18年4月中間期	5,397	12
18年 10月期	△8,932	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年4月中間期	1,347		349		26.0	28,353	55	
18年4月中間期	1,762		851		48.3	68,984	04	
18年 10月期	1,651		677		41.0	54,879	85	

（参考） 自己資本 19年4月中間期 349百万円 18年4月中間期 851百万円 18年10月期 677百万円

2. 19年10月期の個別業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,400	100.5	75	375.0	50	500.0	30	—	2,431	12

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は減少基調にあるものの、輸出や生産は増加を続け、企業収益が高水準で推移する中で設備投資も引き続き増加するとともに、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで個人消費は底堅く推移し、景気の緩やかな拡大が続きました。

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は拡大基調を続け、大手企業を中心に好調に推移いたしました。景気拡大に伴う雇用環境の回復から人材需給の逼迫状況が強まっております。

当社におきましては、第1四半期の業績並びに活動の分析から、市場環境の変化に対応して当社の事業機会を拡大し、成長力と収益力の増大をはかるために、中期経営戦略の見直し作業を行ないました。また、営業効率の改善活動と販売費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、主力事業とシナジー効果の低い新規事業関係の見直しをすすめました。業績面におきましては、商品説明会セミナーからの成約率の改善が進まなかったことに加え、システム商品の低価格版の受注が増加した結果、売上高は882百万円（前年同期比28.8%減）となり、販売費及び一般管理費は820百万円と前年同期比微減（前年同期比1.3%減）でありましたが、売上高の減少によって営業損失188百万円（前年同期営業利益117百万円）、経常損失194百万円（前年同期経常利益113百万円）となり、特別損失として投資有価証券評価損48百万円と、繰延税金資産の取崩44百万円を計上し、中間純損失290百万円となりました。

営業状況を区分別に申し上げますと、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前年増減率	前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
システム販売	935	75.5	611	69.3	65.3	1,757	73.6
サービス収入	85	6.9	95	10.8	111.7	175	7.4
加盟金収入	163	13.2	98	11.1	60.1	320	13.4
その他	54	4.4	77	8.8	142.4	134	5.6
合計	1,238	100.0	882	100.0	71.2	2,387	100.0

①システム販売

商品説明会セミナーからの成約率の改善がはかれなかったことに加え、低価格版の売上に占める構成比が増加した結果、システム販売は611百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

②サービス収入

システム販売の低調に伴いサポート商品の売上は減少したものの、4月の統一地方選の世論調査の受託によりサービス収入は95百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

③加盟金収入

新規の加盟契約数は45社と前期比減少（前年同期67社）し、加盟金収入は98百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

④その他

システム販売とのセットで導入するIP電話サービスの通話料収入が順調に増加し、その他の売上は77百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが78百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高に比べ43百万円減少し、612百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、78百万円のマイナス（前年同期は179百万円のマイナス）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円のマイナス（前年同期は35百万円のマイナス）となりました。これは主に非連結子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円のプラス（前年同期は134百万円のプラス）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年4月 中間期
自己資本比率 (%)	—	—	53.0	40.2	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	254.1	99.6	54.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	37.0	—	—

(3) 通期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、雇用環境の改善によるコールセンターのスタッフの採用難や人件費の向上、広告業界におけるクロスメディア手法の浸透と新広告媒体の需要の高まり等、当社の事業成長の機会において一層の広がりを見せております。しかし、当期におきましては、中小企業を対象とした全自動テレマーケティングシステムの販売に偏重した現在の事業モデルを、成長性・収益性に富んだものに改善すべく取り組んでおります、中期経営戦略の見直しにもとづく事業構造変革の期間と位置づけ、成長率、収益性ともに一時的に低下する計画に修正いたしました。

当期の業績見通しにつきましては、平成19年3月15日に公表いたしました業績予想を修正し、売上高2,400百万円（前回公表2,530百万円）、経常利益50百万円（前回公表100百万円）、当期純利益30百万円（前回公表50百万円）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

なお当期におきましては、当中間期の業績を勘案し、平成18年12月15日に公表いたしました配当予想（1株につき2,500円）を修正し、1株につき1,000円を予定いたしております。

(5) 事業等のリスク

① 販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が250万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後にリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーでテレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みであります。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め了承したものではありません。

そのため、当社及びGFネットワーク会では、平成17年4月に全面施行されました「個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）」（以下、「個人情報保護法」という）に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受けております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の法規制を行っている「特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）」（以下、「特定商取引法」という）の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは「個人情報保護法」の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における「特定商取引法」の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針であります。外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定事業への依存度が高いこと

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当中間連結会計期間においては、当システム販売にかかる売上高は総売上高の65.2%を占めております。

将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針であります。将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 重要な契約等について

i. GFネットワーク会について

GFネットワーク会は、当社のノウハウ及び運営指導・支援によるコールセンター事業（テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力）を行う全国組織であり、傘下コールセンターの募集及び運営指導を認めたパートナー契約（平成19年4月30日現在238社）とそれ以外のコールセンター契約（同532社）があります。今後、加盟社からの紹介によるシステム販売並びにサービス収入の増加をはかる方針であり、加盟社数または加盟社による受注の増加が当社の計画どおりに推移しなかった場合、当社の利益計画に変更が生じる可能性があります。

ii. 株式会社船井総合研究所について

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。

なお、当中間連結会計期間における当該セミナー開催による顧客獲得は28件（29台）で、当社主力商品である全自動テレマーケティングシステムの販売台数に占める割合は、16.7%であります。

当該契約関係は当社の売上増加に対して一定の貢献をしているものと評価しておりますので、今後もこれを継続していく予定ではありますが、万一何らかの事情で当該契約関係が不更新・解除・解約等により終了するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 匿名組合方式について

当社は、オリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日に出資総額90,000千円（平成19年4月30日現在53,874千円）、平成17年1月31日に投資総額75,000千円の「匿名組合契約」を締結いたしました。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦売上の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社の顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦売買代金の債務残高の25%~30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦売買代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社との協議によって検討を行うものとなっております。

なお、平成19年4月30日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦売買代金の累計額は394,291千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となり保証履行を実施した顧客は5件で保証履行額は9,935千円、今後保証履行が見込まれる顧客は10件で保証履行予定額は債務保証損失引当金額相当の20,959千円であります。

当社は、当該匿名組合が当社製品の売上に貢献するものであることからこれを継続する予定であります。今後顧客の債務不履行が発生した場合には、当社の出資金合計126,849千円を限度額として債務保証の履行により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）について

当社は、日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願並びにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。平成19年4月30日現在の時点で同社と共同出願したものは次のとおりであります。

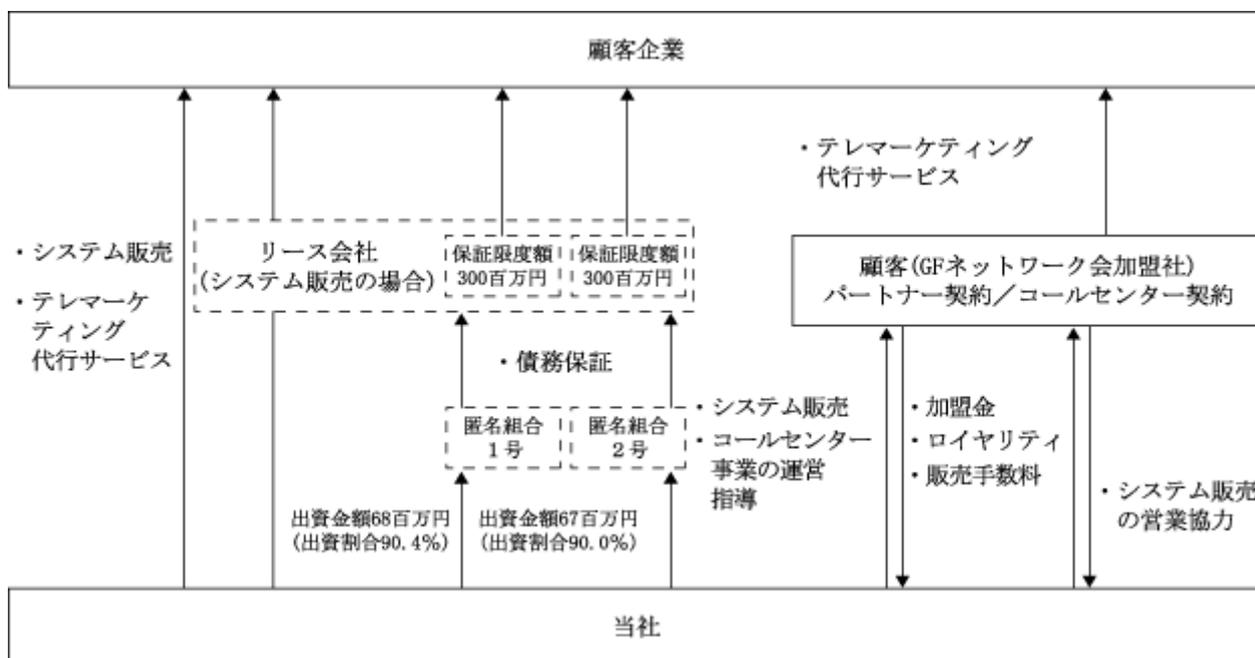
現時点においてこれらの特許権に関して日本ブレケケソフトウェア有限会社または第三者との紛争は存在しませんが、将来これが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資有価証券の減損について

当社は、商品力の強化並びに業容の拡充を目的として平成18年3月に、遠隔サポートシステムの開発会社である、RSUPPORT CO.,LTD.（本社ソウル市）の第三者割当増資に対して100百万ウォンの出資をしております。当出資は、同社が開発した遠隔サポートシステムが、コールセンター業務における顧客サポート業務の効率化並びに、PC等の操作において不慣れた顧客層（高齢者、システム担当者のいない中小企業等）に対する顧客満足度向上ツールとして優れており、同社との取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の製品は、平成19年4月現在、日本国内の遠隔サポートシステムの分野において最大のシェアを占めており、RSUPPORT CO.,LTD.の業績も成長を続けておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社である2つの匿名組合（東京都港区）、及び非連結子会社1社により構成されております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『マーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。

この低コスト化によるマーケティング革命を推進するために、システム商品の開発はもとより、自動システムを活用したマーケティング代行サービス、ASPサービスの開発に積極的に取り組むとともに、中堅中小企業の販売促進・経営支援にかかる商品とサービスを幅広く提供することを通じて、業容の拡大と経営基盤の安定化をはかり、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、全自動テレマーケティングというマーケティングシステムを中核とした市場の開拓と、財務体質強化の源泉となる収益性の確保を重視するものを経営指標としております。中期的に、売上高前年同期比25%以上の成長と、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目標としております。

なお、当期につきましては、中期経営戦略の見直しにもとづく成長基盤づくりのための事業構造変革の期間と位置づけ、成長率、収益性ともに一時的に低下する計画であり、平成20年10月期以降に、目標とする経営指標に従った経営を実現する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力商品である全自動テレマーケティングシステムと当システムの活用ノウハウ並びに全国に所在する当社の代理店組織である「GFネットワーク会」をコアコンピタンスとして、次の社会環境の変化から生まれる事業機会をターゲットとした経営戦略を策定しております。

① 少子高齢化の進行

雇用環境の改善と労働人口の減少による、コールセンターのスタッフ確保難と人件費の上昇。

② 地域経済・中小企業と、都市部・大企業との格差の拡大

経済産業省の経済成長戦略でも謳われている、地域・中小企業活性化施策の必要性の増大。

③ 広告業界における、クロスメディア手法の浸透と新広告媒体・広告周辺媒体市場の成長。

また、以下の4つの基本戦略の遂行によって、企業価値の向上に取り組む方針であります。

① 当社事業定義を「テレマーケティング・イノベーター」から「マーケティング・イノベーター」に再定義することによる、WEBマーケティングや各種ニッチメディアを含む、時代に即応したシステム、サービスの開発・販売の推進。

② 「GFネットワーク会」を情報発信センターとする新広告媒体として、地域情報サービス『くらしの情報局』を全国1,700地区、460万世帯への展開。

③ 大企業・中堅企業のコールセンター業務合理化ソリューション市場への営業力と開発力の強化

④ システム活用コンサルティングサービスの開発と販売強化。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、全自動テレマーケティングシステムを中核として蓄積してきたノウハウと代理店ネットワークを活かした、成長力・収益力の高い事業モデルへの展開を、速やかに遂行するために、次の課題への取り組みに邁進する方針であります。

①商品説明会セミナー営業に収益を依存する体質から、

- ・サービスメニュー開発による、継続収入の向上
 - ・セミナー参加企業、GFネットワーク会員からの紹介並びにWEBマーケティングによる潜在顧客の組織化
- を推進し、顧客開拓効率の向上。

②地域情報サービスのリスナー構築による、高齢化社会に対応する、新しいビジネスモデルの開発と全国展開。

③コールセンターを保有または今後開設する大企業・中堅企業をターゲットとした、コールセンター合理化ソリューションとメディア化システムの開発・販売。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		854,293		691,449		761,664		
2. 受取手形及び売掛金		492,919		233,416		293,485		
3. 有価証券		1,003		—		—		
4. たな卸資産		90,090		97,432		98,968		
5. 未収還付法人税等		—		—		66,411		
6. その他		90,096		68,105		133,471		
貸倒引当金		△8,222		△4,827		△2,687		
流動資産合計		1,520,181	84.9	1,085,575	78.6	1,351,314	80.2	
II 固定資産								
1. 有形固定資産		41,677		42,778		44,526		
2. 無形固定資産		23,519		32,105		24,600		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		112,485		126,495		177,998		
(2) その他		93,055		94,946		86,985		
貸倒引当金		△510		△975		△541		
固定資産合計		270,228	15.1	295,350	21.4	333,569	19.8	
資産合計		1,790,409	100.0	1,380,926	100.0	1,684,883	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		119,972		80,937		102,595		
2. 短期借入金		257,600		404,000		283,360		
3. 一年内返済予定 長期借入金		56,668		94,604		93,224		
4. 未払金		171,004		132,320		166,339		
5. 未払法人税等		62,390		2,000		—		
6. 賞与引当金		50,000		18,300		20,000		
7. 債務保証損失引当金		12,729		20,959		18,466		
8. その他		55,670		36,444		33,526		
流動負債合計		786,033	43.9	789,566	57.2	717,511	42.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金		111,665		198,783		245,395		
2. 退職給付引当金		4,643		6,530		5,376		
3. 役員退職慰労引当金		17,100		18,400		18,100		
4. その他		4,662		5,411		6,546		
固定負債合計		138,070	7.7	229,125	16.6	275,417	16.3	
負債合計		924,104	51.6	1,018,691	73.8	992,928	58.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		15,042	0.8	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		364,750	20.4	—	—	—	—
II 資本剰余金		165,400	9.2	—	—	—	—
III 利益剰余金		321,121	18.0	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△8	△0.0	—	—	—	—
資本合計		851,263	47.6	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,790,409	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	364,750	26.4	364,750	21.6
2 資本剰余金		—	—	165,400	11.9	165,400	9.8
3 利益剰余金		—	—	△152,114	△11.0	144,299	8.6
株主資本合計		—	—	378,035	27.3	674,449	40.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△28,153	△2.0	2,767	0.2
評価・換算差額等 合計		—	—	△28,153	△2.0	2,767	0.2
III 少数株主持分		—	—	12,352	0.9	14,737	0.9
純資産合計		—	—	362,234	26.2	691,954	41.1
負債純資産合計		—	—	1,380,926	100.0	1,684,883	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,238,530	100.0		882,077	100.0		2,387,038	100.0
II 売上原価			289,309	23.4		249,640	28.3		593,850	24.9
売上総利益			949,220	76.6		632,436	71.7		1,793,187	75.1
III 販売費及び一般管理費			831,629	67.1		818,368	92.8		1,772,952	74.3
営業利益又は損失 (△)			117,591	9.5		△185,931	△21.1		20,235	0.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		432			1,486			1,110		
2. 受取配当金		1			1			3		
3. 受取手数料		662			86			749		
4. 受取保証料		383			—			422		
5. 受取家賃		3,277			3,753			6,746		
6. 選付加算金		—			1,759			—		
7. その他		7	4,765	0.4	18	7,107	0.8	559	9,592	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,791			4,530			4,419		
2. 商品評価損		5,111			3,352			13,181		
3. 債務保証損失引当金 繰入額		—			5,791			8,579		
4. 貯蔵品処分損		1,803			—			—		
5. 貸倒引当金繰入額		—			2,492			—		
6. その他		243	8,950	0.7	—	16,167	1.8	2,141	28,322	1.2
経常利益又は損失 (△)			113,406	9.2		△194,991	△22.1		1,505	0.0
VI 特別利益										
1. 債務保証損失引当金 戻入益		3,793	3,793	0.3	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損		—			1,635			905		
2. 投資有価証券評価損		—	—	—	48,596	50,232	5.7	96,000	96,905	4.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			117,199	9.5		△245,223	△27.8		△95,399	△4.0
法人税、住民税 及び事業税		59,785			900			1,600		
法人税等調整額		△9,223	50,561	4.1	44,119	45,019	5.1	13,489	15,089	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			37	0.0		—	—		△267	△0.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			66,600	5.4		△290,243	△32.9		△110,221	△4.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			165,400
II 資本剰余金中間期末残高			165,400
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			291,540
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		66,600	66,600
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		37,020	37,020
IV 利益剰余金中間期末残高			321,121

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
中間純損失	—	—	△290,243	△290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△296,413	△296,413
平成19年4月30日残高(千円)	364,750	165,400	△152,114	378,035

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
中間純損失	—	—	—	△290,243
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△30,921	△30,921	△2,385	△33,306
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△30,921	△30,921	△2,385	△329,719
平成19年4月30日残高(千円)	△28,153	△28,153	12,352	362,234

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	△2,030	645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△2,030	△146,595
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失(△)		117,199	△245,223	△95,399
減価償却費		8,904	13,599	22,509
貸倒引当金の増減額		7,117	2,574	1,613
賞与引当金の増減額		2,000	△1,700	△28,000
債務保証損失引当金の 増減額		△3,793	2,493	1,943
退職給付引当金の増減額		574	1,154	1,306
役員退職慰労引当金の 増減額		1,800	300	2,800
受取利息及び配当金		△434	△1,488	△1,114
支払利息		1,791	4,530	4,419
固定資産売却除却損		—	1,635	905
売上債権の増減額		△244,107	60,068	△44,673
たな卸資産の増減額		△42,763	△3,780	△53,270
仕入債務の増減額		21,225	△21,658	3,848
未払消費税等の増減額		△8,567	—	△20,911
その他		47,080	45,535	82,734
小計		△91,972	△141,959	△121,288
利息及び配当金の受取額		438	2,396	961
利息の支払額		△1,805	△4,444	△4,826
法人税等の支払額		△86,251	△245	△157,318
法人税等の還付額		—	66,099	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△179,590	△78,153	△282,471
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△9,011	△15,035	△21,015
定期預金の払戻による 収入		—	41,524	—
有形固定資産の取得に よる支出		△4,764	△6,168	△19,550
無形固定資産の取得に よる支出		△6,177	△13,776	△10,740
投資有価証券の取得に よる支出		△12,320	—	△169,982
非連結子会社株式の取得 による収入		—	△30,000	—
貸付による支出		△330	△1,380	△7,550
貸付金の回収による収入		2,134	3,254	5,830
その他		△4,566	△10,843	△10,828
投資活動による キャッシュ・フロー		△35,035	△32,424	△233,836

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		67,600	120,640	93,360
長期借入による収入		150,000	—	360,000
長期借入金の返済による 支出		△44,103	△45,232	△83,817
少数株主への払戻による 支出		△1,762	△2,385	△1,762
配当金の支払額		△37,020	△6,170	△37,020
財務活動による キャッシュ・フロー		134,714	66,852	330,760
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△79,911	△43,725	△185,548
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		841,658	656,110	841,658
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		761,747	612,384	656,110

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成19年1月29日）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

下記以外については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）及び前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 68,984円04銭 1株当たり中間純利益 5,397円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 57,314円77銭 1株当たり中間純利益 5,294円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 28,353円55銭 1株当たり中間純損失 23,520円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 54,879円85銭 1株当たり当期純損失 8,932円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失又は純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
中間(当期)純損失(△)又は純利益(千円)	66,600	△290,243	△110,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)又は純利益(千円)	66,600	△290,243	△110,221
期中平均株式数(株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権600個(目的となる株式:普通株式600株)。	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権565個(目的となる株式:普通株式565株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権580個(目的となる株式:普通株式580株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>平成18年6月29日開催の取締役会において、スリープログループ株式会社の行う第三者割当増資に対して、下記のとおり引受を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 引受の目的 主力商品である全自動テレマーケティングシステムを活用した新たなサービスパッケージの開発、並びに相互の販売協力を目的とした業務提携契約を締結しており、当該提携の円滑かつ発展的な推進を目的としております。</p> <p>2. 引受の内容</p> <p>(1) 取得株式数 900株 (2) 取得価額 123,300千円 (3) 取得後の所有株式数 900株(所有割合4.76%)</p>	<p>—</p>	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由 当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力製品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個) (2) 取得価額 30,000千円 (3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社 TABIMOB A (2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介 (3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目 20番1号 (4) 設立年月日 平成18年6月23日 (5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話 レンタルサービス業 (6) 決算期 3月31日 (7) 資本金 15,050千円 (8) 発行済株式総数 3,010株 (9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株(99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株(0.33%)</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		696,025		564,599		609,928	
2. 受取手形		9,999		—		—	
3. 売掛金		482,920		233,416		293,485	
4. たな卸資産		90,090		97,432		98,968	
5. 未収還付法人税等		—		—		66,411	
6. その他		91,046		68,105		133,471	
貸倒引当金		△8,222		△4,827		△2,687	
流動資産合計		1,361,859	77.3	958,725	71.1	1,199,578	72.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産		41,677		42,778		44,526	
2. 無形固定資産		23,519		32,105		24,600	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		112,485		126,495		177,998	
(2) 関係会社出資金		130,550		93,538		118,532	
(3) その他		93,055		94,946		86,985	
貸倒引当金		△510		△975		△541	
計		335,581		314,005		382,974	
固定資産合計		400,778	22.7	388,889	28.9	452,101	27.4
資産合計		1,762,638	100.0	1,347,615	100.0	1,651,679	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		119,972		80,937		102,595	
2. 短期借入金		257,600		404,000		283,360	
3. 一年内返済予定 長期借入金		56,668		94,604		93,224	
4. 未払金		171,004		132,320		166,339	
5. 未払法人税等		62,390		2,000		—	
6. 賞与引当金		50,000		18,300		20,000	
7. その他		55,670		36,444		33,526	
流動負債合計		773,304	43.9	768,606	57.0	699,045	42.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		111,665		198,783		245,395	
2. 退職給付引当金		4,643		6,530		5,376	
3. 役員退職慰労引当金		17,100		18,400		18,100	
4. その他		4,662		5,411		6,546	
固定負債合計		138,070	7.8	229,125	17.0	275,417	16.7
負債合計		911,375	51.7	997,732	74.0	974,462	59.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		364,750	20.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		165,400		—		—	
資本剰余金合計		165,400	9.4	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間未処分利益		321,121		—		—	
利益剰余金合計		321,121	18.2	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		△8	△0.0	—	—	—	—
資本合計		851,263	48.3	—	—	—	—
負債及び資本合計		1,762,638	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	364,750	27.1	364,750	22.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		165,400		165,400	
資本剰余金合計		—	—	165,400	12.3	165,400	10.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		△152,114		144,299	
利益剰余金合計		—	—	△152,114	△11.3	144,299	8.7
株主資本合計		—	—	378,035	28.1	674,449	40.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△28,153	△2.1	2,767	0.2
評価・換算差額等 合計		—	—	△28,153	△2.1	2,767	0.2
純資産合計		—	—	349,882	26.0	677,217	41.0
負債純資産合計		—	—	1,347,615	100.0	1,651,679	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,238,530	100.0		882,077	100.0		2,387,038	100.0
II 売上原価			289,309	23.4		249,640	28.3		593,850	24.9
売上総利益			949,220	76.6		632,436	71.7		1,793,187	75.1
III 販売費及び一般管理費			831,628	67.1		818,365	92.8		1,772,948	74.3
営業利益又は損失 (△)			117,592	9.5		△185,928	△21.1		20,239	0.8
IV 営業外収益			8,519	0.7		7,047	0.8		9,157	0.4
V 営業外費用			8,950	0.7		16,109	1.8		27,623	1.1
経常利益又は損失 (△)			117,162	9.5		△194,991	△22.1		1,773	0.1
VI 特別損失			—	—		50,232	5.7		96,905	4.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失 (△)			117,162	9.5		△245,223	△27.8		△95,132	△4.0
法人税、住民税 及び事業税		59,785			900			1,600		
法人税等調整額		△9,223	50,561	4.1	44,119	45,019	5.1	13,489	15,089	0.6
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			66,600	5.4		△290,243	△32.9		△110,221	△4.6
前期繰越利益			254,520			—			—	
中間未処分利益			321,121			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
中間純損失	—	—	—	△290,243	△290,243	△290,243
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△296,413	△296,413	△296,413
平成19年4月30日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	△152,114	△152,114	378,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
中間純損失	—	—	△290,243
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△30,921	△30,921	△30,921
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,921	△30,921	△327,334
平成19年4月30日残高(千円)	△28,153	△28,153	349,882

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△37,020	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△147,241	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,675
事業年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△144,565
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年1月29日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。